

公表

児童発達支援事業所における自己評価総括表

○事業所名	機能アップ型スモールステップ ワンダー			
○保護者評価実施期間	7年 3月 1日 ～ 7年 3月 31日			
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	7	(回答者数)	5
○従業者評価実施期間	7年 3月 1日 ～ 7年 3月 31日			
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	8	(回答者数)	8
○事業者向け自己評価作成日	7年 4月 15日			

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的にやっている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	子供との関わり方 子ども一人ひとりの信頼関係を大切に、安心して過ごせる関係づくりに力を入れている。 初めての利用でも安心できるよう、表情や声かけ、スキンシップなどを通じて“受け入れられている”という実感を持って関わりを意識している。	子どもとの関わりがスムーズに始まるように、好きな遊びや興味のあるものを事前に把握し、それをきっかけに会話や活動に誘導できるよう工夫している。 年齢や発達段階に応じた伝え方・関わり方を選び、視覚支援やジェスチャーを用いたり、興味関心に寄り添った遊びを取り入れたりと、理解しやすい環境づくりを意識している。	日々の支援を子どもの視点から振り返ることで、より深い理解が得られ、子どもがどのようなことに興味を持ち、どのように感じているのかを観察し、それに基づいて支援内容を推進していきます。
2	保護者支援・連携 保護者との面談や連絡帳、送迎時のやり取りなどを通して丁寧な情報共有を行い、信頼関係を構築している。 保護者からの相談や不安に対して真摯に向き合い、家庭との連携支援が図っている。	保護者との信頼関係を築くことを最優先に考え、誠意を持って丁寧に接する姿勢を大切にしています。保護者の背景や想いを理解し、共感的なコミュニケーションを通じて、安心して相談できる関係性を構築しています。	職員スキルの均一化とチーム力の強化 職員間で支援の質にばらつきが出ないよう、マニュアルや実践例の共有を進めるとともに、定期的なケース会議やロールプレイを通じてスキルの統一を図ります。 また、職員の強みを活かしたチーム支援体制づくりにも取り組んでいます。
3	運動療育の向上 子ども一人ひとりの発達段階に応じた運動遊びや活動を取り入れ、楽しみながら身体能力の向上を図る支援を行っている。 バランス感覚や体幹の安定、粗大運動・微細運動の発達を促すプログラムを日常的に取り入れており、継続的な成果が見られている。	身体能力：筋力やバランス感覚、持久力が向上し、さまざまな動きができるようになります。 社会性：集団遊びを通じて、協調性やコミュニケーション能力が育まれます。 情緒の安定：身体を動かすことで、ストレスの解消や情緒の安定につながります。	多様な運動プログラムの導入 子どもたちがさまざまな運動に触れることで、身体能力だけでなく、社会性やコミュニケーション能力も育んでいきます。子ども一人ひとりの発達段階に応じた運動遊びを工夫し、楽しみながら身体能力の向上を図る取り組みを継続していきます。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	環境整備の見直し 活動スペースや備品の配置が一部の児童にとって動きづらい・不安を感じやすい環境となっている場合があり、活動の集中や安全性にも影響しています。	活動が増える一方で、安全マットの配置や遊具の固定が不十分な場面が見られ、軽微な事故やヒヤリハットが発生する可能性があることが、環境整備の見直しの要因となっております。	限られた空間の中でも、運動・静かな活動・個別対応など、目的に応じたゾーン分けや動線の整備が必要である。 また、年齢や特性に応じた環境整備(高さのある遊具の安全対策、視覚刺激の整理など)を行い、安心して参加できる空間作りを進めていく必要があります。
2	支援の記録、書類業務の効率化 職員間での共有が不十分な場面もあり、支援記録やマニュアルの見直しを進め、連携の強化を図る必要があります。	日々の活動記録や支援内容の記載など、書類業務にかかる時間や負担が大きく、支援の質や職員のゆとりに影響する場面があります。	効率的な記録方法の導入や、記入ルールの統一、ICTの活用などにより、記録の質を保ちながら職員の負担軽減を図る工夫が必要です。また、書類作成に関する業務分担やテンプレートの整備なども検討し、職員が支援業務により集中できる体制づくりを進めていく必要があります。
3	活動のバリエーション 活動内容があらかじめ決まることが多く、児童自身が選んで参加できる活動の機会が限られています。 そのため、自己決定や主体性を引き出す場面が少なくなっています。	職員のアイデアや経験値の偏り 活動内容の企画や実施が限られた職員に依存している現状があり、個々の得意分野に偏った支援になりがちです。 幅広い活動アイデアや運動療育の知識がチーム全体で共有・蓄積されていないことが、活動の広がりに影響しています。	職員間で活動の引き出しを増やすために、実施したプログラムを記録・共有する仕組みの整備が必要です。 簡単な「活動アイデア集」や「成功事例ノート」などを作成し、日々の支援に活用できるよう工夫していきたいと考えています。